



由布市 議会だより

No. **54**
2019年
5月号



Contents

●平成31年第1回定例会の概要	1
●平成31年度当初予算概要	2
●議案質疑	4
●常任委員会報告	5
●一般質問 市政を問う	7
●新しい農業委員の紹介、由布大分環境衛生組合議会報告	14
●請願・陳情の結果、賛否一覧表	裏表紙



平成31年第一回定例会が開催されました

定例会の概要

平成31年第一回定例会が、2月27日から3月22日の24日間開催されました。

今議会では市長より新年度に向けての施政方針が示され、新たな年号の始まりに「地域自治を大切にしたい住み良さ日本一のまち、由布市」の実現に向けて職員一丸となり取り組んで行く決意が「五つの想い」として示されました。

議案として、平成31年度一般会計当初予算案（総額182億7,708万3千円）、平成30年度一般会計補正予算案（補正減額5億2,024万9千円、総額180億9,892万4千円）などの議案38件が上程され、更に報告5件、諮問2件、承認1件が提案されました。

諮問2件は、任期満了に伴い人権擁護委員2名の再任が適任と答申しました。



市長施政方針

未来へ持続可能な行政運営

厳しい予算編成の中、「地域発展枠」を設けて予算要求を積極的に行うと同時に自主財源確保を進め、ふるさと納税などを通じて市のPRに努め、様々な取り組みにより開かれた行政を目指す

安全安心で快適なまちづくり

災害を未然に防ぐ「公助」自分を守る「自助」地域内で助け合う「共助」を充実させるため、防災組織の支援や消防団の装備充実を図るなど災害対策環境整備を進める

医療福祉のまちづくり

地方自治体の使命である福祉の向上のために、多くの市民が幸せを感じることを出来る施策を行い、地域福祉の基盤強化を図る

五つの想い

人を育むまちづくり

子ども達を取り巻く環境の整備のために家庭、学校、地域や関係機関と緊密に連携し取り組んで行くだけでなく、市民全てが心身を育むことの出来るまちづくりを行う

産業振興のまちづくり

農林業や商工業、観光業と働くすべての人が豊かさを実感できるように連携を強化し、それぞれの振興を推し進める

平成31年度一般会計当初予算

今年度の一般会計予算は、総額182億7,708万3千円と前年と比べ金額で9億7,288万7千円、率として5.6%の増となっています。本年10月の消費税10%を見込んだ市民税とふるさと納税の実績を踏まえた上でのものです。

予算方針では消費税の増税が予定されている中、一昨年度から普通交付税は段階的縮減措置がなされており、財政調整基金が減少することを踏まえて歳出改革の取り組みを強化し、施策の優先順位を見直すことが示された。

みらいふるさと寄附金推進事業、公共施設総合管理計画策定事業、コミュニティバス運行業務の地域公共交通事業、地域づくり団体交流連携事業などが主なもの。

可決された その他の 会計予算

国民健康保険特別会計予算	41億8,026万3千円
介護保険特別会計予算	42億8,710万2千円
後期高齢者医療特別会計予算	4億4,381万4千円
簡易水道事業特別会計予算	5億5,237万1千円
農業集落排水事業特別会計予算	9,540万6千円
水道事業会計予算	9億977万円

可決された主な議案

市長等と市職員の給与の減額

市の厳しい財政状況を踏まえ平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間、市長、副市長及び教育長、職員については等級に応じて給与を減額するもの。

平成30年度一般会計補正予算

補正減額5億2,024万9千円、総額180億9,892万4千円とするもの。

歳入の主なものとして消防費国庫補助金、特定防衛施設周辺整備等事業費補助金などがあり、歳出では各庁舎の管理事業費の工事請負費等での入札執行減、地震対応事業費の減額補正など。

農業委員の任命

新たな農業委員11名の任命に同意。（14ページに委員の方の氏名を記載しています。）



当初予算特別委員会

一般会計予算

平成31年度の歳入歳出予算の総額は、182億7,708万3千円で、前年度比5.6%の増額。歳入の主なものは、ふるさと納税による寄附金。歳出では、みらいふるさと寄附金に対する返礼品取扱い委託料。予算に対する質疑・討論として次の2点について意見が出された。

①みらいふるさと寄附金について

納税額の増額に繋がるよう取扱量の拡大を目指すためにも委託先を現在の1社だけでなく取扱件数の多い人気サイト、農産品に強いサイト等との業務委託も視野に入れた取扱い事務体制の強化の着手を求めた。

②重度心身障がい者医療費助成金について

平成31年度中に自動償還払いになり予算の増加となるが、利用者のサービス向上となるよう事業の浸透を求めた。

由布市国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額は41億8,026万3千円で、前年度比0.4%の減となっている。減額理由としては、保険給付費の減が主なもの。

由布市後期高齢者医療特別会計予算

予算の総額は、4億4,381万4千円で、前年度比1.3%の減。

減額理由としては、歳入では繰入金、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が主なもの。

由布市簡易水道事業特別会計予算

予算の総額は、5億5,237万1千円で、前年度比20.8%の増となっている。増額理由としては、建設改良費の水道統合事業の工事請負費による増が主なもの。

由布市農業集落排水事業特別会計予算

予算の総額は、歳入歳出9,540万6千円で、前年度比11.8%の増。増額理由としては、歳入における国庫支出金の増が主なもの。

由布市介護保険特別会計予算

予算の総額は、42億8,710万2千円で、前年度比0.3%の増。

予算案に対する質疑・討論として、次の意見が出された。

生活支援体制整備事業費について包括ケアシステムの更なる深化と充実したサービスが提供できるよう事業構築を目指すことを求めた。

由布市水道事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数9,610戸、年間総給水量は314万5千 m^3 、一日平均給水量を8,617 m^3 とする。

水道事業収益を5億9,133万7千円、水道事業費用を5億9,584万2千円、資本的収入を1億1,022万7千円、資本的支出を3億1,392万8千円と定めるもの。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億370万1千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんする。



全予算案について原案可決すべきと決定

議案質疑

平成31年度一般会計当初予算

問 健康立市由布プロジェクトについて

答 健康立市事業自体は重要戦略プランに掲げられた事業であり、高齢者の方が生涯健康で活躍できるまちづくりを推進していきたいと考えています。

問 公共施設等総合管理計画策定事業の資産評価支援事業の内容は。

答 資産評価支援事業の内容は、公共施設の劣化診断、平成31年度は50棟ほど予定、劣化診断方法の職員への技術指導講習、個別計画策定後の講習員費用の平準化、劣化診断結果の分析等の業務となっています。

問 市民意識調査業務について伺う。

答 現状の市のあり方、今後の市が取組むべき施策等について伺うことにしています。5月～7月の間2,000人～3,000人を対象に行う予定です。電子媒体を利用したウェブ調査を基本に電子媒体を利用されない方については、紙ベースとで二段構えで行います。

問 未来ふるさと基金推進事業の委託料約9,000万円の業務内容説明を。

答 ふるさと納税業務一括代行の委託料です。内容としては、代金の支払い、送料、寄附金の受領証明の発行手数料、ワンストップ特例の制度の業務等になっています。

問 交通安全施設整備事業のカーブミラー等の設置優先順位などがあるのか。

答 自治区からの要望に応え、設置を行っています。緊急性の高い箇所はそれぞれの地域振興課と防災安全課とで協議を行い実施します。

問 子育てほっとクーポン事業について、由布市はどのような使い道があるのか。

答 インフルエンザ予防接種、市独自サービスのロタウイルス予防接種、読み聞かせ絵本納入などがあります。

問 環境保全型農業直接支援対策事業交付金の事業内容の説明を。

答 環境保全型農業直接支払い交付金事業は、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮のため、国の定めた環境に優しい農業の取り組みを実施している農業者に対して支援を行う制度です。平成31年度は市内3団体が有機農業の取組み、堆肥の施用に取組む予定です。

由布市長等の給与の特例に関する条例の一部改正について

問 市長等3役は3%、職員は等級によって1～2%の減額だが年間の減額はいくらか

答 平成31年4月から来年3月までの試算で、3役は73万4,760円、職員は1,621万8,368円で合わせて約1,700万円の減額になると試算しています。

平成30年度 由布市一般会計補正予算(第6号)

問 法人税収入107万3,000円の減額理由は

答 法人税の減少の要因は、水道業・建設業・不動産業等の一部で大幅な減少が発生したためです。

問 小規模集落等支援対策事業における里のくらし支援事業費補助金140万円の減額理由は

答 事業計画に基づいて備品を整備してきたが、完遂し精算した結果によるものです。

問 地域活力づくり総合事業、設計205万2,000円の減額理由は

答 由布川峡谷の新たなルート検討資料作成のための測量設計業務委託の入札残によるものです。

問 地域公共交通事業におけるコミュニティバス運行業務委託料の減額理由は

答 当初契約時に運賃収入を見込まない年間契約を行っており、今回、運賃収入相当額が確定したためです。

問 児童健全育成事業における放課後児童健全育成事業委託料の減額理由は

答 放課後児童クラブの運営費中に児童数によって区分される基本額があり、各クラブの年間登録児童に増減があったことから、補助基本額の区分変更などによって事業実績見込みに基づいて減額しています。

常任委員会報告

総務常任委員会

専決処分の承認を求めることについて
「平成30年度由布市一般会計補正予算
(第5号)」

歳入歳出予算それぞれに、8,781万円を追加し、予算の総額を186億1,917万3千円としたもの。ふるさと納税の寄付額の増額に伴い、事務委託料支払いに対応するため、緊急を要したため。

全員一致で原案承認すべきと決定

由布市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

学校教育法が改正されたことに伴い、必要な改正を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する条例の
一部改正について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正、並びに農業委員会委員、農地利用最適化推進委員及び自治委員の報酬の見直しを行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市長等の給与の特例に関する条例の一部改正について

震災以降、財政調整基金の取崩しが
続いていることなどの財政状況を鑑
み、本年4月から来年3月までの間、市
長、副市長、教育長の給与月額につ
いて、3%の減額措置を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市職員の給与の特例に関する条
例の一部改正について

震災以降、財政調整基金の取崩しが
続いていることなど、財政状況を鑑み、
職員の給与を本年4月から来年3月ま
での間、給与月額について7級は2%、
6級以下は1%の減額措置を行うもの。

委員会の意見としては、今回の賃金
カットを行うにあたっては、職員の理解
と協力が得られたものと認識するが、
職員の士気、行政サービスの影響が出
ることがないよう運用には細心の注意
を払うよう意見を付す。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市職員特殊勤務手当に関する条
例の一部改正について

消防職員に支給する手当の見直しを
行うものである。従来均一手当として
いたものを、災害時等に従事した特殊
勤務者に対して内容ごとに手当を支給す
るために条例改正を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

関する法律に基づく個人番号の利用
及び特定個人情報提供に関する条
例の一部改正について

特定個人情報の独自利用や提供に
関する事務について、条例の一部を改正
するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市あらゆる差別の撤廃及び人権の
擁護に関する条例の一部改正について

部落差別の解消の推進に関する法律
(平成28年法律第109号)が施行され
たことに伴い、改正を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

平成30年度由布市一般会計補正予算
(第6号)

歳入歳出それぞれ5億2,024万
9千円に減額し、予算総額を180億
9,892万4千円とするもの。

本委員会に係る主なものは、歳入で
は、消防費国庫補助金398万4千円、
実績による特定防衛施設周辺整備等事
業費補助金1,045万9千円の減額
が主なもの。歳出では、各庁舎の管理事
業費の工事請負費等で入札執行減
782万9千円、湯布院複合施設整備
事業費予算の執行残による684万4
千円、また、熊本・大分地震対応事業費
の補助金602万5千円の減額補正の
理由について説明を求めた。被災者住
宅再建支援事業の加算支援金の辞退や
再建の方法(購入・補修・賃貸)により減
額したとの説明があった。尚、この事業

の申請は、平成31年5月15日まで受け
付けるとの報告も受けた。

全員一致で原案可決すべきと決定



教育民生常任委員会

平成30年度由布市一般会計補正予算
(第6号)

主な歳入は民生費国庫補助金336
万4千円はプレミアム付商品券事務費。
県負担金1,124万9千円は障がい者
自立支援給付費。3,807万8千円は、
障がい者福祉費年度収入によるもの。
歳出は、社会福祉費として自立支援事
業障がい福祉サービス費4,289万9
千円。介護保険事業2,294万円の減
額は居宅介護サービス事業費減によるもの。
介護基盤整備事業542万7千円は
介護施設のプロック塙改修費の補助金。
教育総務費270万円の減額はスクール
タクシー送迎の減によるもの。小学校費
218万2千円の減額は学校特別支援員
の欠員、短時間勤務によるもの。

委員会の意見として、小学校の臨時講師の欠員や、給食センター調理室の欠員において、今後待遇改善等も検討し、現場に支障が出る事がないよう意見があった。

全員一致で原案可決すべきと決定

平成30年度由布市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算それぞれ1,484万6千円を減額し、総額を42億9,691万4千円とするもの。

歳入の主なものは県支出金2,225万5千円の減額は交付金の確定等に伴うもの。

歳出の主なものは保険給付費1,610万円の減額は退職被保険者対象者の減によるもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

平成30年度由布市介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算それぞれ1億7,796万円を減額し総額を42億5,814万9千円とするもの。

歳入については、事業における減額。歳出の主なものは、介護サービス等諸費1億9,131万7千円は在宅介護給付費の見込み額の減によるもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

平成30年度由布市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算それぞれ1,839万

9千円を減額し、総額を4億3,343万1千円とするもの。

歳入については、後期高齢者医療広域連合の保険料収納見込み確定により1,301万3千円の減額を行い、繰入金では一般会計における保険基金安定事業負担金額の決定により490万6千円の減額を行うもの。

歳出については、歳入に合わせ、減額するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定



産業建設常任委員会

由布市都市公園条例の一部改正について

開発行為により設置された公園が市へ帰属されるため、都市公園として管理するもの。

名称 由布市挾間鶴田公園

全員一致で原案可決すべきと決定

由布市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について

学校教育法及び技術士法施行規則の改正に伴い、条例改正を行うもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

市道路線(中島2号線)の認定について

平成30年第3回定例会で請願採決を行った公衆用道路を市道として管理するもの。

起点 由布市湯布院町川上

1523番2 地先

終点 由布市湯布院町川上

1116番1 地先

全員一致で原案可決すべきと決定

平成30年度由布市一般会計補正予算(第6号)

主な歳出については、小型合併浄化槽設置補助金2,455万6千円の減額で平成30年度実績によるもの。園芸産地整備事業、活力ある園芸産地整備事業補助金474万2千円の減額は、

ハウス施設改修の内容見直しのため。就農支援事業、新規就農者支援事業補助金225万円の増額は対象者2名増によるもの。都市農村交流推進事業

138万円の減額は、地域おこし協力隊員の採用に至らなかったため。

全員一致で原案可決すべきと決定

平成30年度由布市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ2,167万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4億5,826万7千円とするもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

平成30年度由布市水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収支では、水道事業収益から375万5千円を減額し、総額を5億9,494万円とし、水道事業費用に2,481万5千円を減額し、総額を5億8千万円にするもの。資本的収支では、資本的収入から1,829万2千円を減額し、資本的支出から1,423万6千円を増額し、総額を3億1,880万3千円にするもの。資本的収入額が支出額に対し不足する額2億1,911万3千円は過年度損益勘定留保資産で補てんするもの。

全員一致で原案可決すべきと決定



一般質問 市政を問う

●一般質問は質疑答弁を含めて一人1時間以内です。

- 瀧野けさ子 議員……………児童虐待の対応について 等
- 加藤 幸雄 議員……………新たな財源検討委員会について 等
- 平松恵美男 議員……………未来へ持続可能な行政運営について 等
- 坂本 光広 議員……………キャッシュレス化について 等
- 加藤 裕三 議員……………市内の河川管理について 等
- 田中真理子 議員……………平成31年度予算編成について 等
- 佐藤 孝昭 議員……………由布市の教育方針について 等
- 吉村 益則 議員……………健康立市推進事業について 等
- 長谷川建策 議員……………湯布院下依地区に建設予定のジビエ解体場建設について 等
- 甲斐 裕一 議員……………「農業振興事業の現状」について 等
- 鷺野 弘一 議員……………みどり団地カビ対策について 等
- 高田 龍也 議員……………由布市の防災対策について 等
- 太田洋一郎 議員……………シングルマザーの移住定住支援を 等

児童虐待の対応について



瀧野けさ子議員

問 児童虐待（乳児も含む）の由布市の現状と対応は、万全に出来ているのか？これまでの問題点で気がついた点を聞きたい。

答 （市長） 由布市の対応件数は、平成25年度は14件。平成29年度は25件。児童相談所や警察、保健所、教育委員会等関係機関や関係部署で構成する要保護児童対策地域協議会を設置。全ての事業の状況把握等を行う実務者会議、又は発生した時点での具体的支援策等を検討する個別ケース会議を開催し、正確な情報や援助方針等を共有し適切な連携のもと対応している。課題は、いかに関係機関が連携し初期対応を迅速にできるかと考える。児童だけでなく、世帯に対する適切な支援に向け、一層の体制整備が必要と感じている。

消費税等の引き上げの影響を緩和する事業について

問 本年10月から消費税、地方消費税率10%引き上げの影響を緩和する

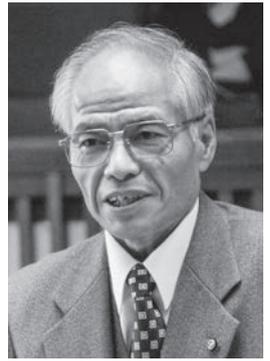
事業について伺う。

答 （市長） 幼児教育、保育の無償化は、全世帯型社会保障の一環で子育て世帯の負担を軽減し、少子化対策につなげる狙いがあり、消費税税率10%への引き上げに伴う増加分を充てる。法案成立後、必要な予算及び規則等の整備を行うとともに、保育事業者や市民へ制度の周知を図る。又、介護保険低所得者の第一号保険料の軽減強化が予定されている。介護保険法施行令が改正され次第早急に対応を進めていきたいと考える。低所得者、子育て世帯向けプレミアム商品券については、経済の影響を緩和し、地域における消費の喚起、下支えすることを目的として発行。対象者以外の市民を対象の市独自の事業としてのプレミアム商品券も発行する。

風疹ワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種について

問 風疹ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種は？

答 （市長） 風疹ワクチンは、初年度は39才から45才が対象で、2年目は46才から56才が対象だが、希望者に応じてクーポン券の発行、償還払い対応する。高齢者肺炎球菌ワクチンは市で予防接種の履歴を管理しているので未受診の方へ周知します。



加藤 幸雄議員

新たな財源検討委員会について

問 新たな財源は出来ましたか。目標額はどれくらいですか。

答 (副市長) 委員会は、観光事業について検討しています。来年度以降、山積した課題に対応できる財源について検討をします。目標額は検討されていません。

問 入湯税ありきみたいですが、入湯税は目的税です。泉源の確保やその施設的环境整備に使用するもので。何処まで考えていますか。

答 (副市長) 観光事業関係の財源の使途については、観光資源、観光客の快適性の確保等8項目について検討を行っています。

10月から開始予定の幼児教育・保育の無償化について

問 ①幼稚園・保育園の園児は平等の扱いになりますか。

②給食費はどうなりますか。給食費も無償にすることを考えている自治体もありますが。

答 (市長) 「幼児教育・保育の無償化について」は、原則、無償化の対象は、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までのすべての子供と3歳未満の子供がいる住民税非課税世帯となります。

「給食費の取り扱いについて」は、幼稚園と保育所等で異なっていた負担方法を統一し、3歳から5歳児の食材料費については、原則、保護者実費負担とする方針です。

観光について

問 由布院駅前の交通事情ほどの程度把握していますか。

答 (市長) 「由布院駅前の交通事情」ですが、日常においては、円滑な交通環境であると認識しております。

問 高齢者や障がい者の方・通学の方に迷惑をかけていませんか。

答 (商工観光課長) 地域住民にご理解とご協力を賜りながら、事業を進めております。今のところ苦情等もなく、スムーズな運行がされていると認識しております。

もし、地元から相談があれば、ちゃんと聞いてください。



平松恵美男議員

未来へ持続可能な行政運営について

問 持続可能な財政運営を推進することとは実現しているのか。

答 (市長) T・C建設や公民館の建て替えなど、単独の普通建設事業費が増加する中、収支バランスを図ることは極めて困難であり、財政調整基金の取り崩し等で対処してきた。しかし財政調整基金も限られた財源であり、より緊急性の高い事業、費用対効果の高い事業を優先し持続可能な財政運営を図っていききたい。

問 早急に新たな自主財源確保が必要では。

答 (副市長) 「新たな財源検討委員会」では、いつの時点で新たな財源を導入したらいいかまで至っていない。今はいろんな財源を検討している。

待機児童解消に向けた施設整備について

問 待機児童の解消は進んでいるか。

答 (市長) 挾間地域にて4月の開園に向け定員60人の新たな保育園が建設されている。待機児童の発生防止や入所保留者の減少に大きく寄与するものと考えている。

問 年度途中に保育園に入所を希望する時すぐに対応できるか。

答 (子育て支援課長) 月を追うごとに入所の保留者は多くなっている。なるべく保育園と調整しながら入れる方向で調整している。

産業振興について

問 Q. 農業の生産性を高める基盤整備は。

答 (市長) 中山間地域総合整備事業、地域農業水利施設ストックマネジメント事業等、県営・市営合わせて行っている。

問 新規で施設園芸や繁殖牛の飼養を始めるのにかなりの初期投資がかかる。県の振興局やJAと協議して国や県の補助事業を活用したりリースハウスやリース畜舎を導入し、後継者や新規就農者を受け入れては。

答 (市長) そうした施設の補助等も含めて、就農相談から就農後の支援まで引き続き関係機関と連携し推進していかなければならないと考えている。



坂本 光広議員

キャッシュレス化について

問 10月の増税の対策の中でキャッシュレス決済に対してポイント還元がありますが、由布市のキャッシュレス化の対策はどのようでしょうか？

答 (市長) 市といたしましては、決済手数料や消費税の改正などから、由布市商工会並びに事業者からの御意見を十分にお伺いして、今後の対応を検討してまいりたいと考えています。

地域おこし協力隊について

問 地域おこし協力隊2名の任期が終了しますが、由布市に移住していただけますか？

答 (市長) 3月満了の隊員は挾間町谷地区を活動拠点として創業準備をしています。9月満了の隊員の今後の活動について本人と協議を行います。

問 平成31年度の募集予定は？又、人数増員は考えていますか？

答 (市長) 平成31年度予算では、新規4名の採用を計画しています。

採用を増やすことにおいては、国も積極的な活用推進を図っており、財政面の支援として、その経費の一部が特別交付税の基礎数値に参入されます。由布市としても、人口減少、担い手不足といった大きな課題解決に向けて、本制度の活用を推進していきたいと考えており、今後もまちづくり協議会といった受け入れ団体の要望状況や市の推進する特定の業務に関し、順次採用の拡大を検討していきたい。

問 地域おこし協力隊の拠点を阿蘇野小学校跡地にすることはできませんか？

答 (市長) 跡地利用につきまして、様々な案の要望書をいただいております。地元の皆さまと十分な話し合いを重ねながら、地域の振興が図られるような活用策を講じてまいります。

その他、「ドローンの運用」について、「公用車のドライブレコーダーの設置による交通安全・防犯」について質問しました。



加藤 裕三議員

市内の河川管理について

問 由布市は大分川の源流域で、特に湯布院地域は最上域にあり、洪水被害等の要因となる。河川状況や降雨時の確認、県に対しての要望等はどうしているか？

答 (市長) 河川状況や確認等の体制は、降雨時には近隣住民の情報や市内5カ所にある基準観測所の水位計を確認している。職員が巡回等を実施し、河川に変化が見られた場合、県へ情報提供している。改修等要望は、機会ある毎に県へ進達をし、特に堆積土砂等の撤去は、河川の流入に大きな影響があることから、優先的な対応を強く要望している。

問 湯布院地域の白滝川、大分川可動堰改修の状況は？

答 (市長) 白滝川可動堰は造成後約40年が経過し、老朽化により問題が生じている。地元水利組合からの改修の要望を受け、平成29年度の県営農業水利施設保全合理化事業に採択をされ平成30年度に事業着手している。堆積土砂等の取除きは、市単独災害復旧事業補助金で事業費の1/2以内の

補助を行っている。河川敷地の景観整備等の保全についても、引き続き河川管理者と連携をし取り組んでいく。

公共施設等総合管理計画について

問 計画の進捗状況と今後の方針は。

答 施設ごとの個別計画を策定中。個別計画では、施設の現状や課題を踏まえて、今後、廃止や統合、改修などの方針を決める。平成31年度以降は、財政負担の平準化を図り個別計画に沿って計画的に公共施設の管理を実施していく。

第2次総合計画重点戦略プランの取り組みと課題について

問 3年間取り組んできた評価、新たな課題、今後の計画は？

答 (市長) 進捗状況については、審議会による評価結果を公式サイトで公表している。まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しと合せて、重点戦略プランも前倒しで見直しを行った。また、2020年度以降の5カ年を見据え、市内の方へヒアリングや意識調査を行い、挑むべき事業や新たなテーマを探っていききたい。人材育成や確保、後継者対策は深刻な問題であると強く認識している。優先課題として31年度以降も積極的に取り組んでいく。



田中真理子議員

平成31年度予算編成について

問 厳しい財政状況の中、国・県の補助金等を模索しながら、本年度の重点項目はどこに力を入れ、どこを切りつめていくのか。

答 (市長) 総合計画重点戦略プラン、地方創生総合戦略に位置づけられている事業の進捗状況及び課題を精査し、「地域発展枠」として保育所活動推進事業や商工振興活性化事業等について効率的に事業を行っていききたい。公共施設等の適正な管理により、優先順位を定め、単年度にかかる費用を平準化し、財政負担の軽減を図っていききたい。

問 公共施設等総合管理計画の動きについて

答 (市長) 本年度末までに施設毎の個別計画の策定に取り組み。各施設の現状や課題の調査を行い、方針の検討に取り組んでいきたい。

問 由布市地域公共交通網計画の進捗について

答 (市長) 本年度は路線毎の具体的な見直し方針を定める。策定段階で挾間、庄内、湯布院の地域毎の座談

会や集落調査等を実施し、今後、可能な限り地域の実働に沿った交通体系の実現を図りたい。

問 地域おこし協力隊の取り組みについて

答 (市長) 平成31年度予算で、「まちづくり」、「観光」、「グリーンツーリズム」といった業務支援のため新たに4名の採用を計画している。

問 新たな財源検討委員会の今後の方向性について

答 (市長) 観光事業の検討を終えたら、社会保障費の増大、公共施設の老朽化対策など、山積している課題に対する幅広い検討を引き続き行っていく予定。

農業施策の一端を伺う

問 遊休農地、耕作放棄、離農者の現状について

答 (市長) 中山間直接支払制度や多面的機能支払制度など地域ぐるみの取り組みを支援。農地中間管理事業の推進、由布市地域農業経営サポート機構による農業の受託作業、農業機械の貸付事業等の担い手不足地域の支援を進めていきたい。



佐藤 孝昭議員

由布市の教育方針について

問 由布市の学校規模適正化計画の今後の方向性は。

答 (教育長) 児童数見込や庄内地域の児童数減少が顕著なこともあり、今後の推移を精査し2020年度に見直しを図る予定。

今後、構想にあがるであろう小中一貫校構想。教育環境とその地域の地域活性化を踏まえた計画に肉付けし早め早めに方針つけてほしい。

由布市のスポーツ振興・取組について

問 減少する生徒数の中で中学校の団体競技等の部活動の方針は。

答 (教育長) 平成29年度に制度化された部活動指導員を配置し、外部指導員と連携し部活動活性を図り、団体競技は市内外の連合チームを検討します。

問 部活指導員や外部指導員などの指導や育成・管理・補充や配置を教職員の負担軽減の為、市内で活動している総合型スポーツクラブと連携しては。

答 (スポーツ振興課長) 大分市の中学校では、総合型スポーツクラブと協力して指導にあたり活発的に部活動を行なっている成功例もあります。

由布市のインフラ整備・取組について

問 由布市自治委員連合会からの要望数や取組み状況は。

答 (市長) 自治委員連合会からの要望は平成22年度より始まり、今年度分の83項目を合わせ900件余りいただいております。予算や事業規模の関係で単年度では解決できず、複数年にわたっているものもあります。

問 900件もの要望を一度精査する必要がありますかと考えますが。

答 (総務課長) 継続的に出てくるものなど十分精査が必要と考えます。

問 前議会で提案した公共事業整備優先順位基準の策定は。

答 (市長) 現在、策定協議会を設置し、要綱や審査基準を協議中です。

その他、「由布市の庄内地域の地域振興(道の駅しようない)」、「森林経営管理制度」について質問しました。





吉村 益則議員

健康立市推進事業について

問 健康立市宣言から5年が経過したが、事業の今後の方針と事業効果が認められる数値の変化がみられるのか。

答 (市長) 平成25年の健康立市宣言以来健康づくりの方針は変わらず、様々な事業を継続し、県との新規事業にも取り組み健康立市を押し進めていく。

答 (保険課長) 介護認定率が22.1% (平成24年3月末) が19.8% (平成30年3月末) に減少し、各種事業に参加している方の医療費や要介護認定率は下がる傾向にある。また、介護保険給付金の増加を抑制することが報告されている。

子ども子育て支事業について

問 国により幼保無償化が進められている中で由布市子ども子育て支援事業計画はどの様に進めていくのか。

答 (市長) 今後も子育て支援の充実、待機児童対策などを計画的に行い、安心して子育ての出来る環境整備

備と妊娠、出産、子育てと切れ目のない総合的な支援を行う事が重要。

地域振興課について

問 定期監査に於いて地域振興課に対する指摘に對しどの様に取り組むか。

答 (市長) 監査委員からの指摘については真摯に受け止めている。行政組織検討委員会に於いて五つの要素を踏まえて検討を行っている。

- 1 行政サービスの向上
 - 2 行政コストの最小限化
 - 3 職員の働きやすい環境整備
 - 4 振興局と本課の事務分掌
 - 5 電算システム入れ替え
- 以上の項目を政策会議に付議しながら市民サービスの向上と確保並びに行政コスト環境整備も合わせて検討していく。



長谷川建策議員

今本議会で退職される職員の皆様、長い間、由布市の為、奉職御苦労様でした。今後は健康に留意され、市のために頑張っていたいただきたいと思います。

また、嬉しい報告です。道の駅ゆふいんが、国交省の厳しい選定基準を通過し、九州で3ヶ所、大分県第1号となる「重点道の駅」の栄誉をいただいた事を報告します。

湯布院下依地区に建設予定のジビエ解体場建設について

問 建設の進捗は。

答 (市長) 土地利用についての協議は終わった。ジビエの利用・消費拡大を期待している。

キャッシュレス決済について

問 市での実態と取り組みは。

答 (市長) 湯布院の旅館関係においては、4割がクレジットカード決済を導入している。地元商店について

は、決済手順や手数料、消費税改正など導入に関し情報や意見を聞き対応する。

問 ラグビーワールドカップに対する考えは。

答 (市長) 新たな機会と捉え、まちづくり観光局や観光協会、旅館組合の皆様と情報発信や誘客促進を十分協議。期間中、おもてなしキャンペーンを行う予定。

答 (商工観光課長) 牛喰い絶叫大会、庄内神楽まつり、湯平のミニ井フェスタ等のイベントを周遊できる仕組みを考え、再度由布市にきていただけるような施策を検討。

野田市小4児童死亡事件を受けて

問 市内での児童虐待の実態や取り組みは。

答 (教育長) 児童相談所から要請があり、要保護児童対策地域協議会の共同管理台帳に登録をされている33人のうち対象は18人で、全て安全確認ができています。学校からの虐待の通告があった場合、子育て支援課と学校教育課の職員で緊急対応班を編成、学校の管理職、教育相談リーダー、担任と共に初期対応に当たる。児童相談所、警察等関係機関とも連携を密にし、子どもたちの安全や尊い命が危険に晒されることのないよう万全を期してまいります。



甲斐 裕一議員

職員少数での市政運営に必要なのは、プロジェクトチームでの事業の取り組みが必須である。早期事業への取り組み早期達成を行い、市民の安心安全な暮らしを望みます。

農業振興事業の現状について

問 農業振興地域内での所有権移転した場合での、所有者としては、何等かの計画また事業を考え申請手続きがされたものである。それには、早期なる問題解決、早期解消が必要と考えるが。

答 (農業委員会事務局長) 現状としては、農地を転用する場合、所有者と転用目的等を十分協議の上、許可手続きを取っている。

問 現在、少子高齢化が進む中、都市計画内での補助整備田での耕作放棄地対策は、今後どのように推進を図っていくのか。

答 (農政課長) 中間管理機構を通じて農地集積事業や集落営農事業、認定農業者また、由布市地域農業経営サポート機構の活用で管理運営を図っていききたい。

陣屋の村の今後について

問 陣屋の村の存続について、地域住民の思いや地域の現状、そして陣屋の村の歴史物語、希少動植物の存在、さらには地元(鬼瀬)の地域おこし隊の活動等の好材料を活かした、陣屋の村の再構築を図っていただき、市の公有地として市民に誇れる市民の集いの場所として復活を希望するが、その考えは。

答 (市長) 陣屋の村が貴重な財産であることは十分認識している。地域の皆さんが、今後地域活性化のための活用方法があれば、それに向けて進んでいく。ただ、現在募集している事業計画案を踏まえ、再度皆さんに意見を聞き、最終的な方向性を出していきたい。



みどり団地カビ対策について



鷲野 弘一議員

問 平成31年度より改修が計画されているが、施工する棟と工事の内容について入居者に事前説明と改修後のカビに対しての確認体制について問う。

答 (市長) カビ対策の進捗について、発生の原因として、結露によるとの調査結果がでております。対策として、外壁改修において断熱性を高める工事を計画しています。個別の部屋の状況に対応するものではございません。改修後、個別の入居者毎の状況に応じて対応をさらに検討したいと考えています。

答 (建設課長) 平成31年度に、平成4年に建てましたA棟・B棟の外壁改修に合わせて、カビ対策として特殊なセラミック塗装を塗膜します。合わせて各部屋の窓ガラスを真空の「複層ガラス」にするのが一番の対策と考えています。施工後、カビの発生状況に注意しながら検討したいと考えています。

コミュニティバス計画について

問 コミュニティバスが由布市で運行を開始して12年になります。何かが違うと思ってきましたが、先日、豊後大野市の看護師さんとお会いした際「由布市には何故、病院に通院する専用のバスが運行してないの」と言われました。日常生活と通院を切り離すことにより、買い物に行きやすい(2時間位で行き帰りできる)交通網の確立ができないかについて問う。

答 (市長) コミュニティバスの導入による現状は、駅から1km圏内あるいはバス停から500m圏内でカバーできる人口は、市の98.7%をカバーできる現状です。しかしながら、400以上あるバス停のうち8割においては、利用者が1日1人未満という現状です。利用実態や地域住民の外出実態等を踏まえ効率的な運行に努めます。

答 (総合政策課長) 病院に行く、買い物をする等目的に応じた検討をこれまで行っていないのでした。今後、目的に応じた検討をしなければいけないと考えています。

他に「庄内町を過疎脱却させる計画」について、「公用車の適正化」について質問しました。



高田 龍也議員

由布市の防災対策について

問 大規模災害時における、勤務時間外の市役所職員の登庁計画について伺う。

答 (防災安全課長) 業務継続計画・由布市職員防災ハンドブックを作成し、職員が各家庭に滞在時に発生し、そこから徒歩で登庁する試算をしています。

問 実働訓練はされていますか、計画されていますか。

答 (市長) 防災訓練は、4月に予定しています。徒歩での登庁は勤務命令等の関係があるので難しいとは思っています。

由布市の農政事業について

問 前回議会において、新規就農者支援策等は引き続き検討との答弁でしたが、その後の経過を伺う。

答 (市長) 新たな事業として、既存の農家で未利用のビニールハウス施設を新規就農者へ引継ぐように検討しております。これにより、既存農家は処分の手間が省け、新規就農者は設

備投資に係る費用軽減されるメリットがあると考えています。

問 害獣対策の実地状況を伺う。

答 (市長) 農林産物被害防止のため、電気柵を24カ所1万2,100m、保対策として、初心者講習会費の補助を21名に行い、狩猟者増に努めています。

問 湯布院町内で計画中のジビエ加工処理場から発生する体液等の汚水処理どの様になっているか伺う。

答 (農政課長) 現在の計画では浄化槽を設置し近接の水路に流すと聞いています。

問 浄化槽メーカーの指針資料によると、浄化槽の処理能力とは生活雑排水の処理であり、ジビエ等の動物由来する体液の処理は浄化槽ではできないと聞いています。放流するにあたって『潤いのあるまちづくり条例』を踏まえて河川に放流するのでしょうか。

答 (農政課長) 加工施設の建設に伴う各担当課との情報共有を行っているところです。



太田洋一郎議員

シングルマザーの移住定住支援を

問 全国の各自治体では人口減少の対策として移住定住の促進を掲げ様々な支援をしている。具体的な取り組みとして、シングルマザーに絞った移住定住支援を実施している自治体もあるが、由布市でも取り組みがあるか。

答 (市長) 市内で暮らすひとり親家庭との支援の均衡、子育て世帯を含めた移住定住施策のあり方など、整理すべき課題も多いと考える。今後、調査、研究したい。

問 全国的にもシングルマザーの貧困が問題となっている。一方、市内では人口減少・少子高齢化や観光産業等の深刻な人材不足が問題となっている。そこで、シングルマザーの移住定住を支援することで双方の問題改善が図れるのではないか。

答 (総合政策課長) 大分県への移住志向の高い東京・大阪で移住フェアを計画している。その中でそういうメニューを揃えて対応したい。

新たな公共交通網の構築

問 地域のコミュニティに重要な役割を果たす公共交通と観光の支援となる一体的な取り組みが必要と考える。

答 全国各自治体では地域と観光両面を一元的に支援するために、次世代モビリティ・システムを導入した様々な支援事業が実施されているが、グリーンスローモビリティ等を導入した公共交通網の構築ができないか。

問 (市長) 高齢ドライバー等の事故の問題や、公共交通対策として今は調査研究を行う必要があると考える。

答 県内では姫島村で実施されている。国交省で実証実験の支援メニューも準備されており、まず実験事業として取り組んではどうか。

問 (市長) 十分精査し、実験事業には取り組んでみたいと考える。

その他、「潤いのあるまちづくり条例の見直し」についてや「社会福祉協議会」について、「新たな財源」について質問しました。



由布市農業委員会の 新しい委員さんの任命に同意しました。

縣 次男さん(湯布院町 塚原)	佐藤 孝雄さん(挾間町 筒口)
麻生 秀昭さん(庄内町 西)	佐藤 富雄さん(庄内町 直野内山)
江藤 国子さん(湯布院町 川西)	式田 信一さん(庄内町 湊)
大野 重利さん(挾間町 内成)	竹内 正敏さん(湯布院町 塚原)
坂本 成一さん(庄内町 北大津留)	高田 英さん(湯布院町 川北)
佐藤 一富さん(挾間町 筒口)	以上のご紹介いたします。(議案順)

■由布大分環境衛生組合議会報告

平成31年第1回由布大分環境衛生組合議会定例会
日時 平成31年2月14日 午前10時

■事件及び審議結果

- 報告第1号 挾間・庄内、野津原地区一般廃棄物収集運搬業務委託契約の締結について
ゆうびクリーンサポート有限会社が1億3,998万736円で落札。
- 報告第2号 平成30年度定期監査報告
関係帳簿は適正であること、組合解散時における財産分与等の協議を由布市大分市と十分に行い、これからも良好な関係を構築してもらいたいとの報告がなされた。
- 議案第1号 大分県退職者手当組合を組織する加入団体への脱退予告について
- 議案第2号 平成30年度由布大分環境衛生組合一般会計補正予算(第2号)
1,000万円減額し、予算総額を5億9,211万8千円と定めるもの。
- 議案第3号 平成31年度由布大分環境衛生組合一般会計予算
平成31年度予算は、前年対比14.5%、8,601万5千円の減額で総額5億540万5千円となった。

全議案、全員の賛成で可決

由布大分環境衛生組合議会議長 工藤安雄

■平成31年第1回定例会で審査した請願・陳情の結果

区分	件名	代表提出者	結果
請願	14 市道編入に関する請願について	小原自治委員 末松 龍彦	継続審査
	15 市道編入に関する請願について	小原自治委員 末松 龍彦	継続審査
	16 市道編入に関する請願について	小原自治委員 末松 龍彦	継続審査
陳情	(H29) 私達は、市に対して、本件土地の売買契約書中の 8 契約解除条項を誠実に履行することを求めます。	共進会跡地のメガソーラー建設に 反対する会 代表 江藤 和子	継続審査
	7 公的年金制度の改善に関する陳情	全日本年金者組合由布支部 支部長 佐藤 文人	不採択

■賛否一覧表※○=賛成、●=反対、退=退席、欠=欠席、議長（佐藤郁夫）は採決に加わらない。

〔平成31年第1回定例会〕 ※その他の上程された議案については、全員賛成で可決

議案名	議員名	議決結果	議員名																		
			賛成	反対	佐藤郁夫	長谷川建策	工藤安雄	田中真理子	佐藤人己	淵野けさ子	甲斐裕一	鷲野弘一	加藤幸雄	太田洋一郎	平松恵美男	加藤裕三	田中廣幸	吉村益則	坂本光広	高田龍也	佐藤孝昭
議案14 由布市長等の給与の特例に関する 条例の一部改正について	原案可決	15:1	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案15 由布市職員の給与の特例に関する 条例の一部改正について	原案可決	12:4	—	○	○	●	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○

編集後記

議員数十七名で始まった平成最後の第一回定例会も無事に終了し、新年度がスタートしました。今年も、元号が五月に改元されるといふことで、平成はどんな年だったのかと、約三〇年間を振り返ってみると、平成の大合併や二巡目大分国体などあるが、やはり、これまでにない大規模な地震や豪雨など自然災害による被害が多かったことが思い浮かびます。

そして、人生一〇〇年といわれる時代、身近な方たちとの別れは本当に残念でならない。自分が今できることを精一杯やろうと改めて思い直したところだ。

さて、『令和』の幕開けとともに、国内が大いに盛り上がる中、世界が注目するラグビーワールドカップなどビッグイベント開催を機に夢や感動を実感するとともに、由布市のさまざまな魅力を世界に向けてアピールしましょう。

これから始まる新しい時代が平和で平穏であり、いつも笑顔あふれる安心、安全な暮らしを心から祈念申し上げます。

委員 加藤 裕三

議会広報編集特別委員会

- | | |
|--|---|
| 委員長 加藤 幸雄
副委員長 佐藤 孝昭
委員 田中 真理子
平松 恵美男 | 加藤 裕三
加藤 幸三
田中 廣幸
吉村 益則
高田 龍也 |
|--|---|